

資料編

1 意向調査結果

意向調査結果の概要

本計画を策定するに際して、市民・農林水産業者の農林水産業・農山漁村に対する意向を把握する目的に、意向調査を実施しました。

それぞれの意向調査の概要は次のとおりです。

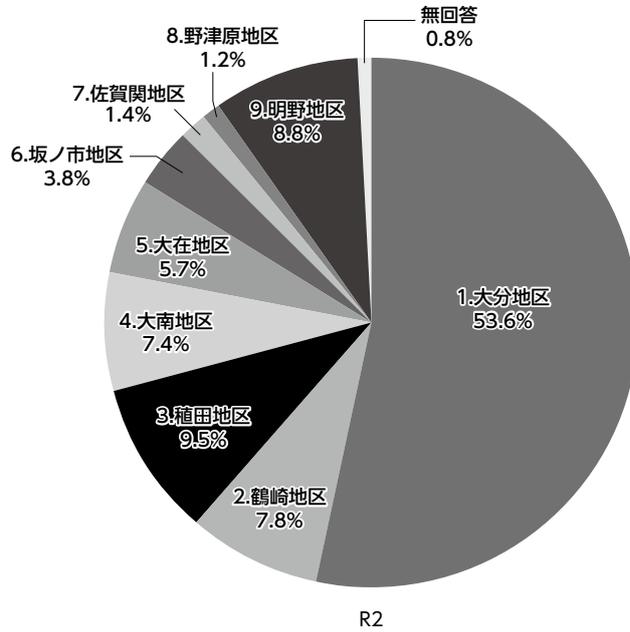
	市民	農業者		森林所有者	漁業者	
		認定農業者、認定新規就農者	農業従事60日以上かつ30a以上の農地所有者(市内在住者)		内水面	海面
調査対象	20～85歳の市民を、居住地域ごとに無作為抽出	認定農業者、認定新規就農者	農業従事60日以上かつ30a以上の農地所有者(市内在住者)	おおいた、臼津関森林組合員(市内在住者)	大分川、大野川、鶴崎漁業協同組合員(市内在住者)	大分県漁業協同組合大分支店、佐賀関支店、神崎取次店の組合員(市内在住者)
調査期間	令和2年9月1日(火)から令和2年9月25日(金)					
調査方法	郵送					
発送数	2,000人	190経営体	3,625人	1,000人	1,012人	683人
不明戻数	15		7	63	63	39
回収数	842		1,785	445	467	309
回収率	42.4%		46.9%	47.5%	49.2%	48.0%

※有効回収率 回答総数÷(発送数－不明戻数)

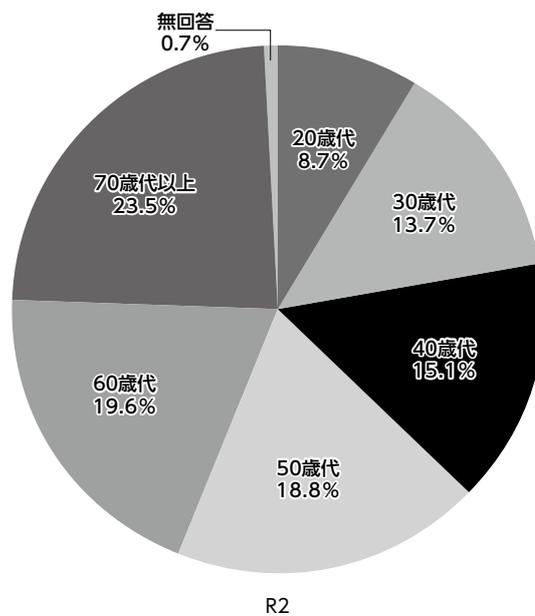
市民意向調査結果

① あなた自身のことについて

【居住地区】



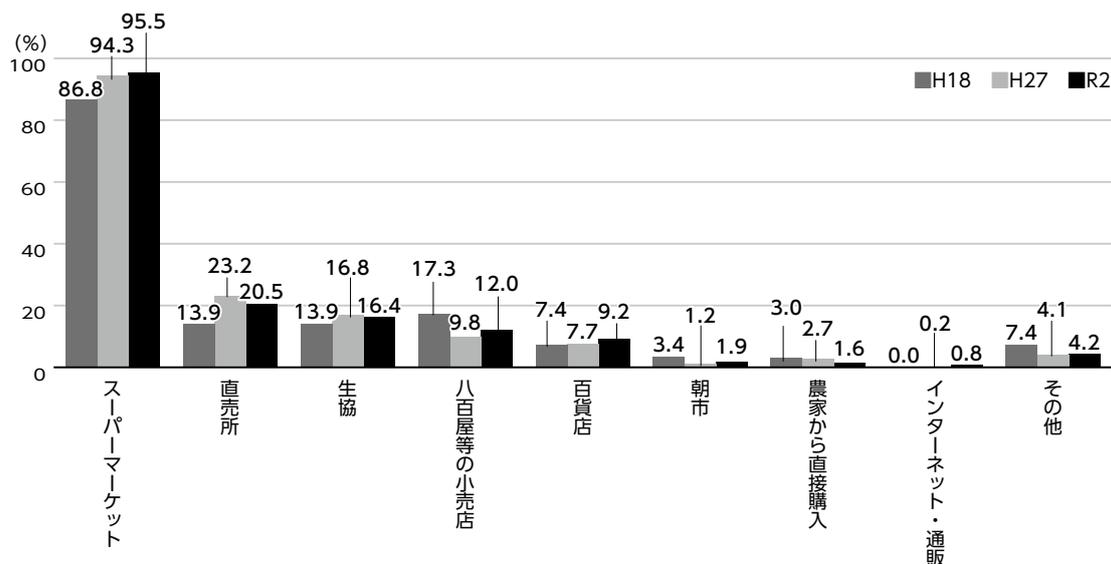
【年齢】



② 農業のことについて

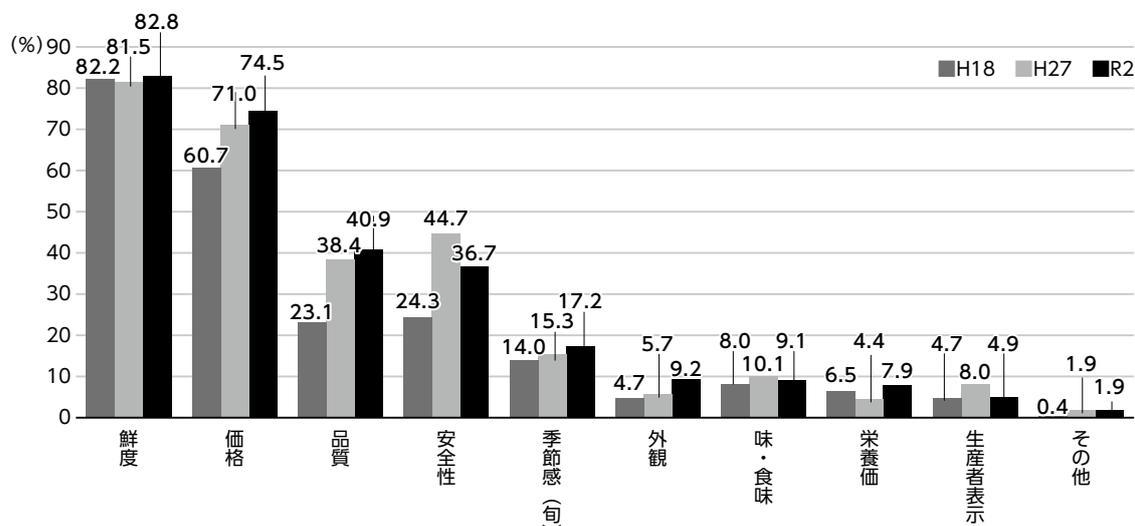
【農畜産物の購入】

「スーパーマーケット」が約96%、「直売所」が約21%、「生協」が約16%となっており、前回と同様の傾向がみられる。



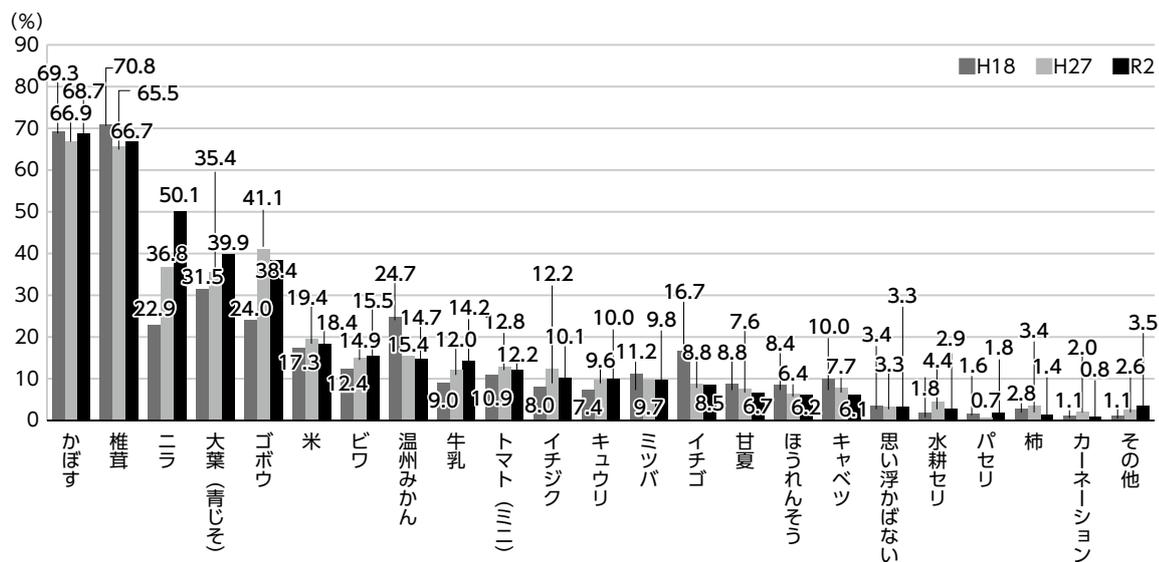
【農畜産物の購入時に重視する点】

前回と比較して、「価格」が約4ポイント、「品質」が約3ポイント増加しているのに対し、「安全性」が8ポイント減少している。



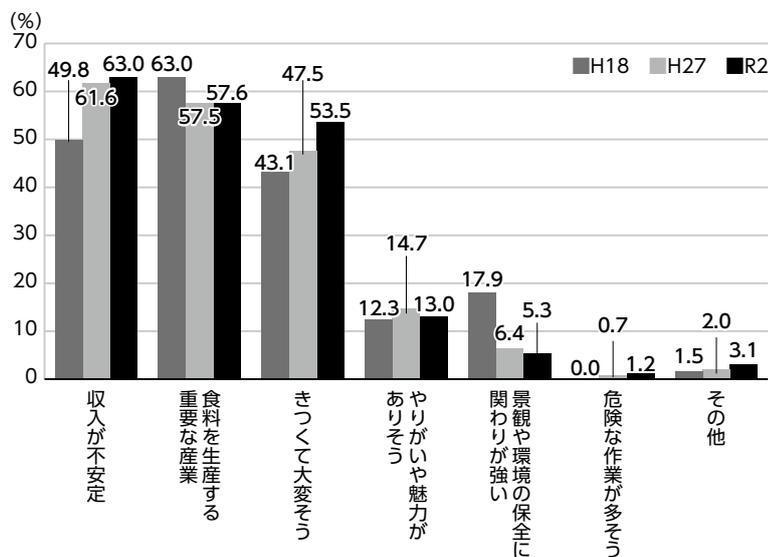
【大分市特産の農産物について】

「かぼす」「椎茸」が前回より高くなっている。前回4番目の「ニラ」が13ポイント増加し、今回3番目に、前回3番目の「ゴボウ」が3ポイント減少し、今回5番目となっている。



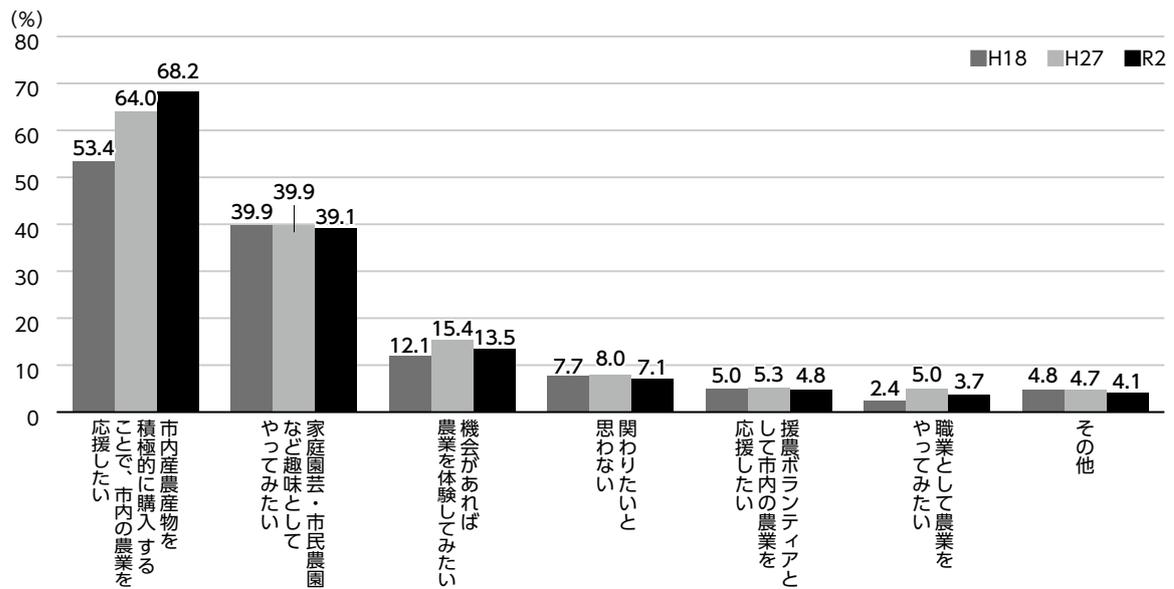
【農業に対するイメージ】

前回と比較して、ほぼ同様の傾向がみられる。



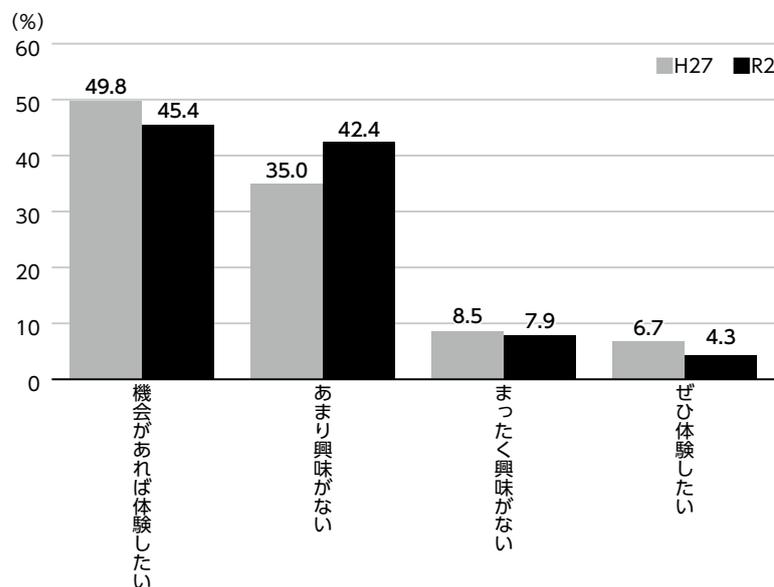
【農業との関わり方】

前回と比較して、「市内産農産物を積極的に購入することで、市内の農業を応援したい」が約4ポイント増加している。



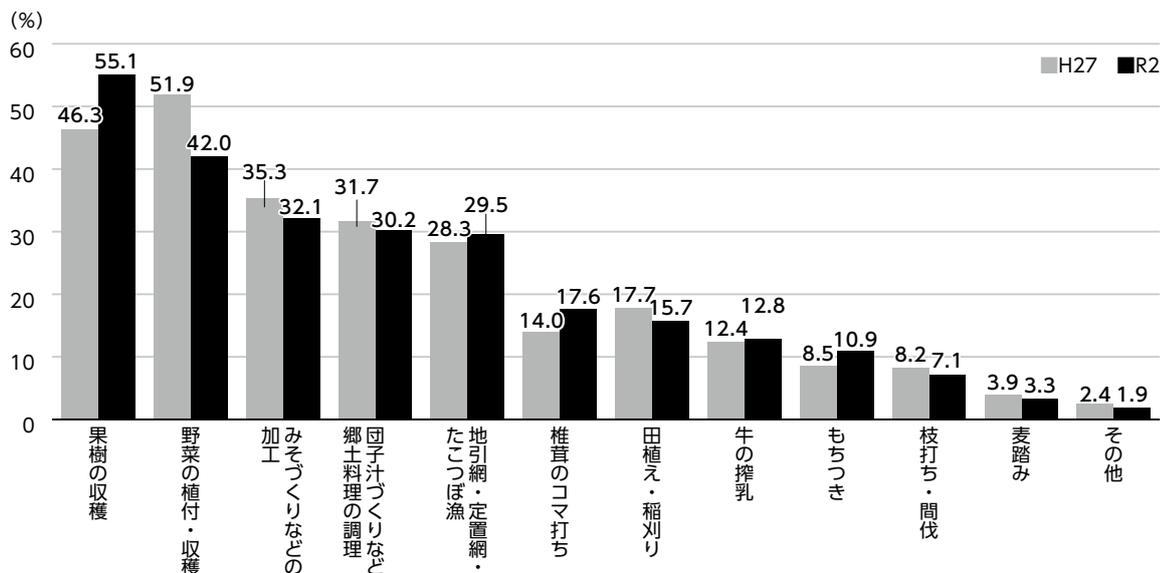
【農山漁村交流体験への興味】

前回と比較して、「機会があれば体験したい」が約4ポイント減少し、「あまり興味がない」が約7ポイント増加している。



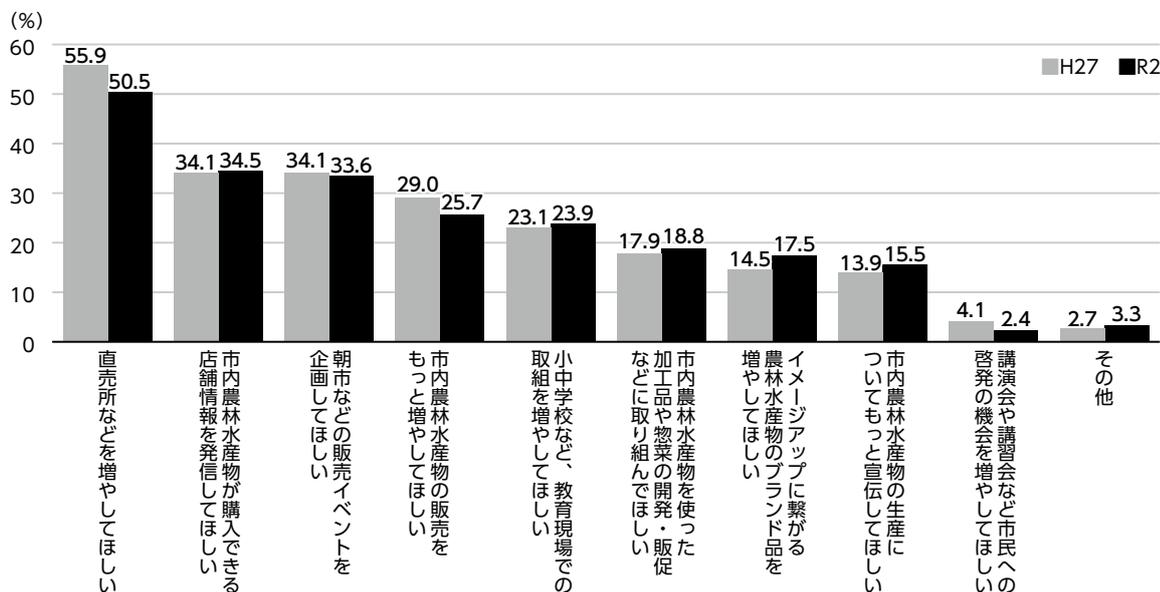
【やってみたい農山漁村交流体験】

前回2番目の「果樹の収穫」が約9ポイント増加し、今回1番目に、前回1番目の「野菜の植付・収穫」が約10ポイント減少し、今回2番目となっている。



【地産地消で期待すること】

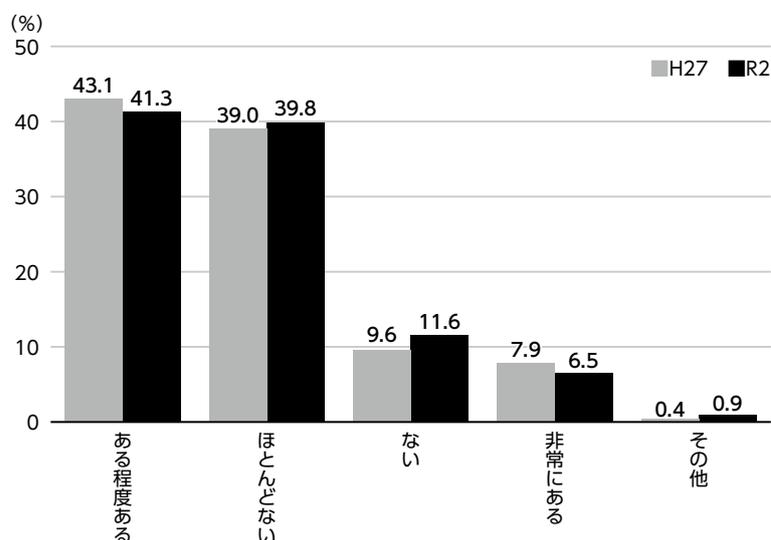
約51%の人が「直売所などを増やしてほしい」と回答しており、約35%の人が「市内農林水産物が購入できる店舗情報を発信してほしい」、約34%の人が「朝市などの販売イベントを企画してほしい」と回答している。



③ 林業のことについて

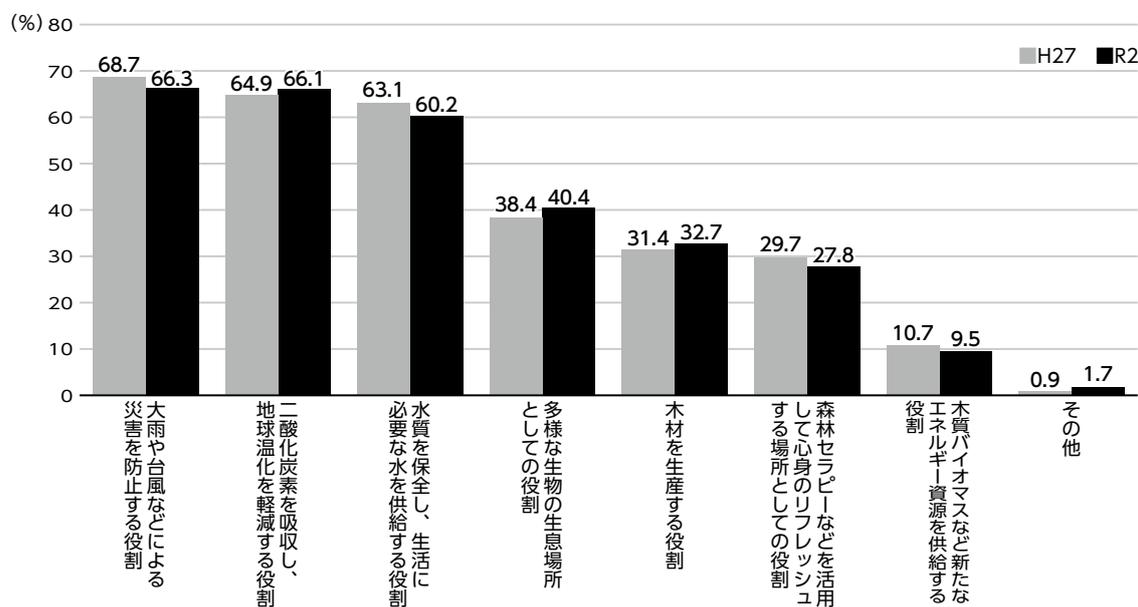
【森林に対する関心】

約48%の人が「関心がある」と回答しており、約51%の人が「関心がない」と回答している。



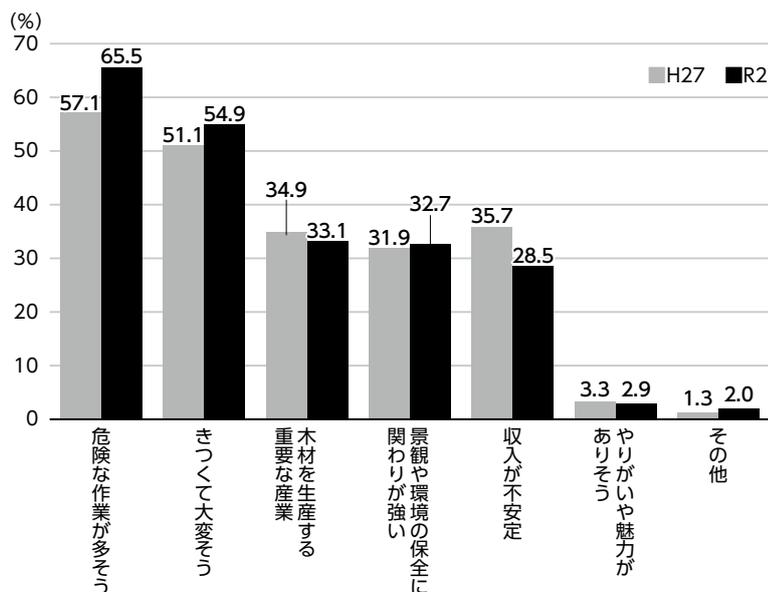
【森林に期待する役割】

前回とほぼ同様の傾向がみられ、約66%の人が「大雨や台風などによる災害を防止する役割」と回答しており、同じく約66%の人が「二酸化炭素を吸収し、地球温暖化を軽減する役割」、約60%の人が「水質を保全し、生活に必要な水を供給する役割」と回答している。



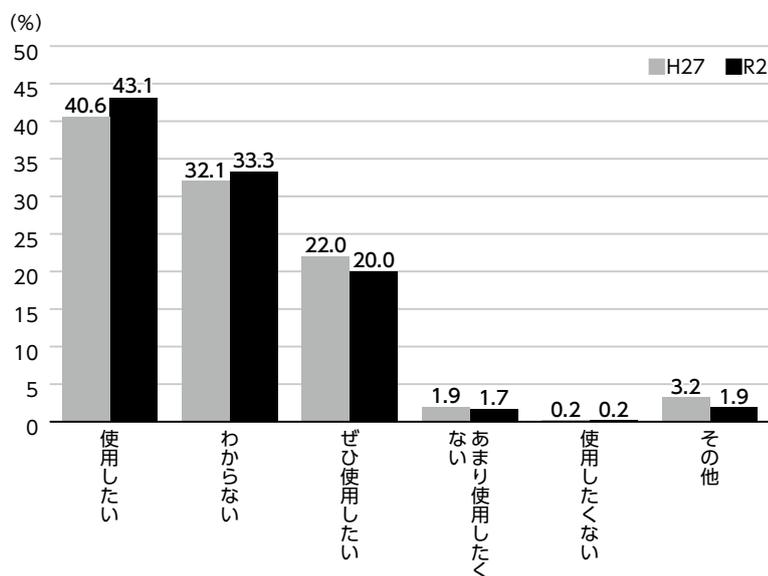
【林業に対するイメージ】

前回3番目の「収入が不安定」が約7ポイント減少し、今回5番目に、前回4番目の「木材を生産する重要な産業」が約2ポイント減少し、今回3番目に、前回5番目の「景観や環境の保全に関わりが強い」が約1%増加し、今回4番目となっている。



【大分市産の木製品や住宅建材の使用について】

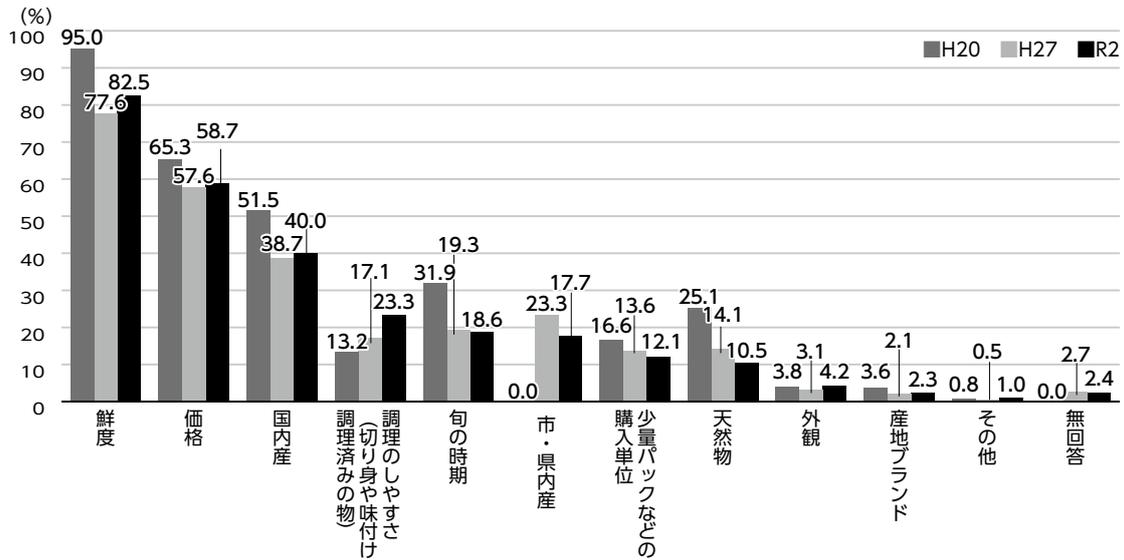
前回とほぼ同様の傾向がみられ、「ぜひ使用したい」が20%、「使用したい」が約43%と6割以上の人が大分市産木材等について関心を示している。



④ 水産業のことについて

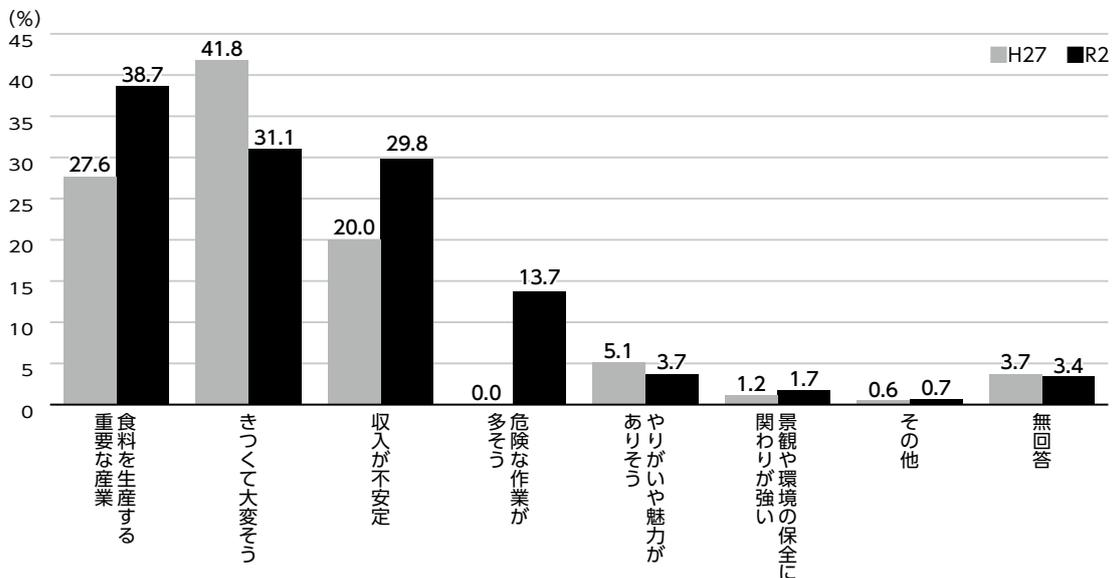
【水産物の購入で重視すること】

前回とほぼ同様の傾向がみられ、「鮮度」が約83%、「価格」が約59%、「国内産」が40%の人が購入の際、重視している。



【水産業に対するイメージ】

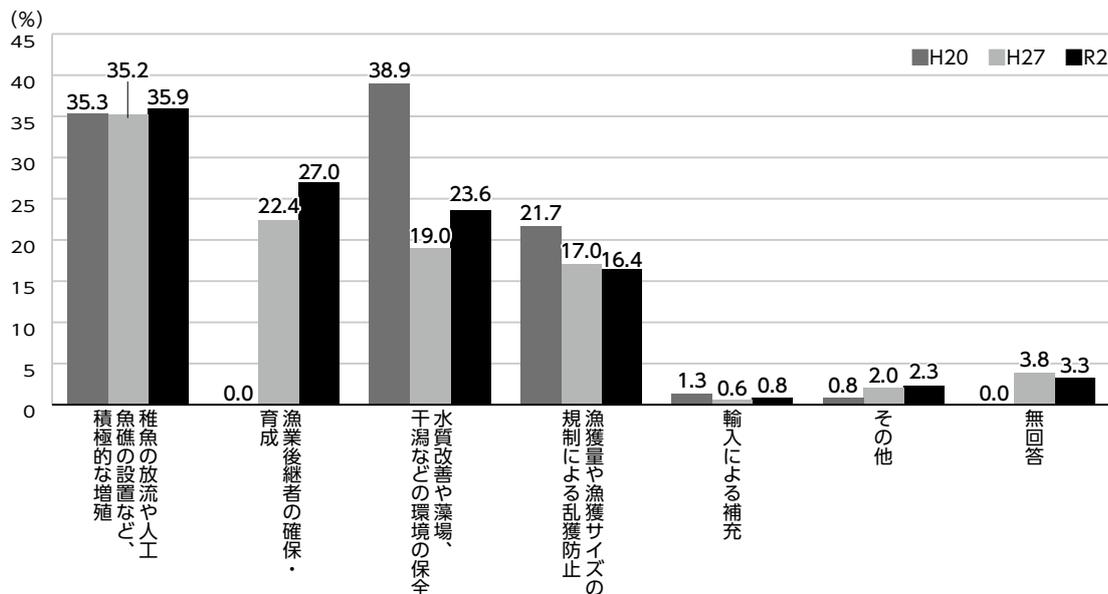
前回1番目の「きつくて大変そう」が約11ポイント減少し、今回2番目に、前回2番目の「食料を生産する重要な産業」が約11ポイント増加し、今回1番目となっている。



※きつい・危険(H27年 41.8%)

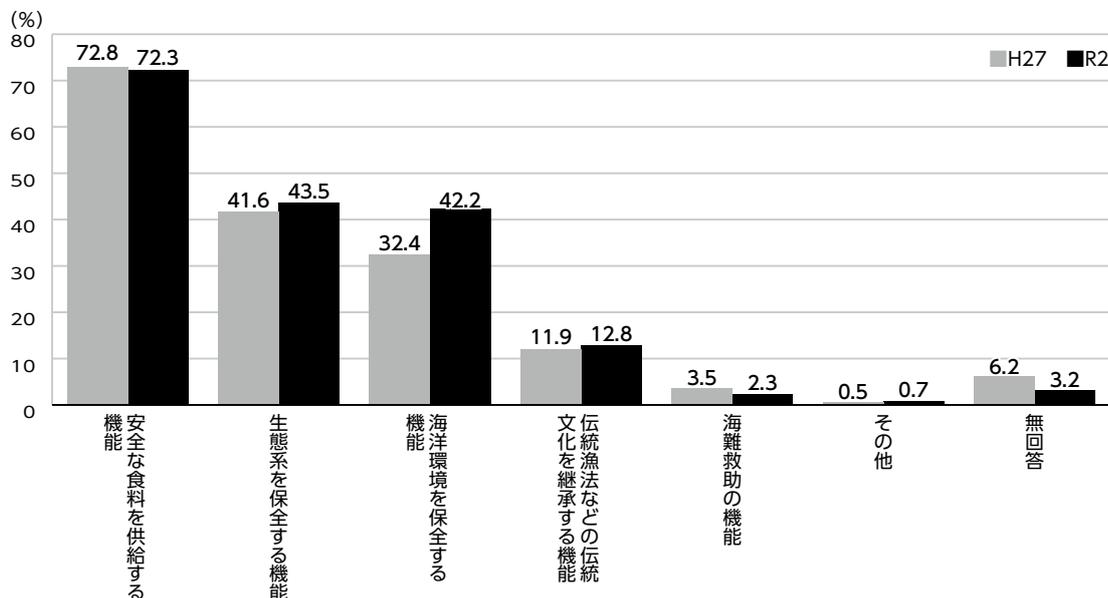
【漁獲量減少に対する取組】

前回とほぼ同様の傾向がみられ、「稚魚の放流や人工漁礁の設置など、積極的な増殖」が約36%、「漁業後継者の確保・育成」が27%、「推進改善や藻場、干潟などの環境の保全」が約24%となっている。



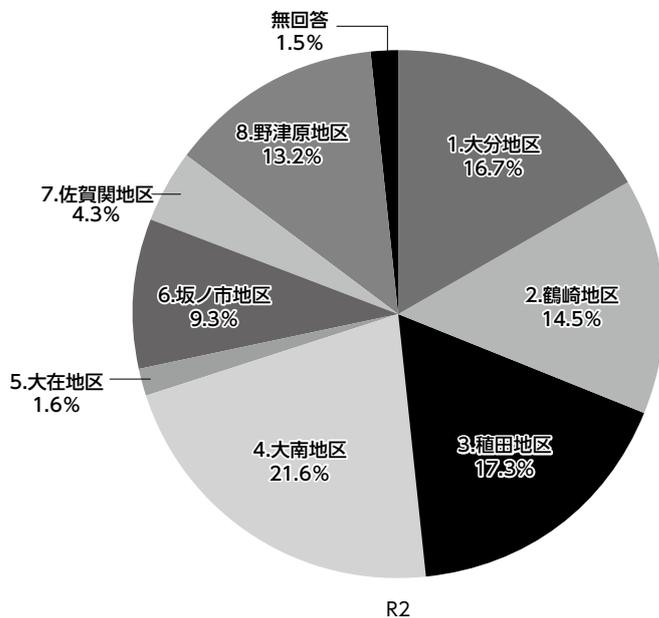
【水産業が担う役割で重要なこと】

前回とほぼ同様の傾向がみられ、「安全な食料を供給する機能」が約72%、「生態系を保全する機能」が約44%、「海洋環境を保全する機能」が約42%となっている。

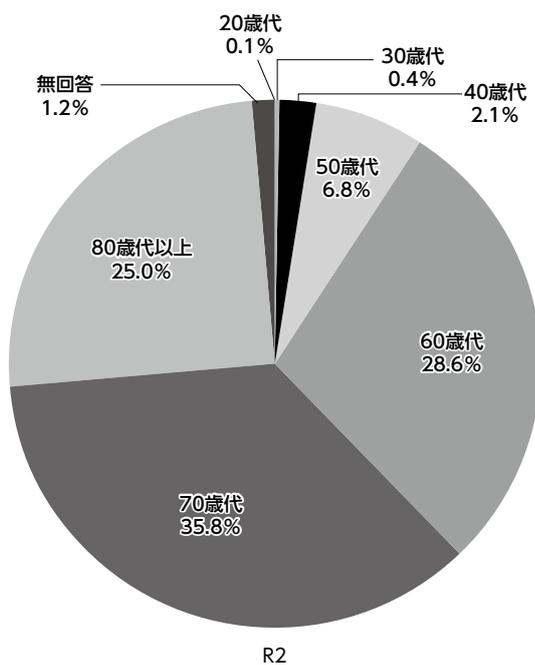


農家意向調査結果

【居住地区】

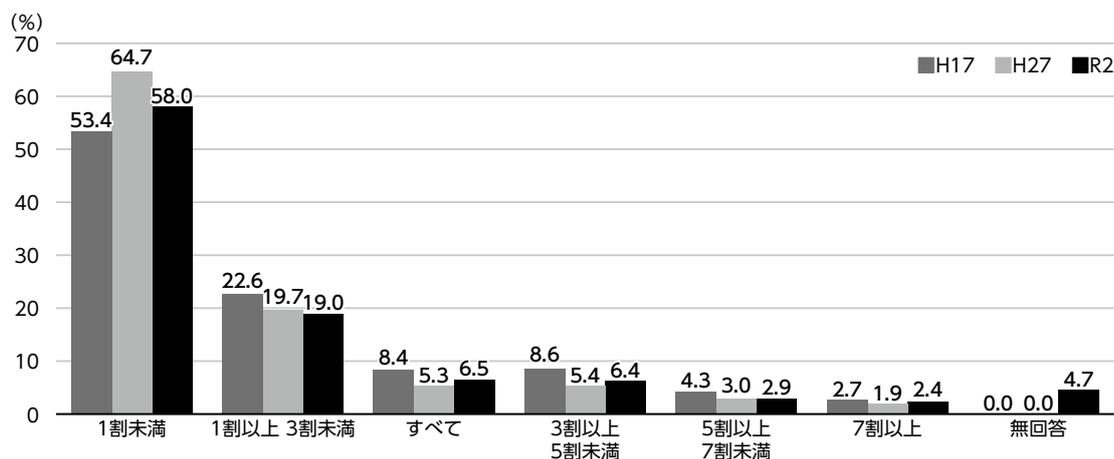


【年齢】



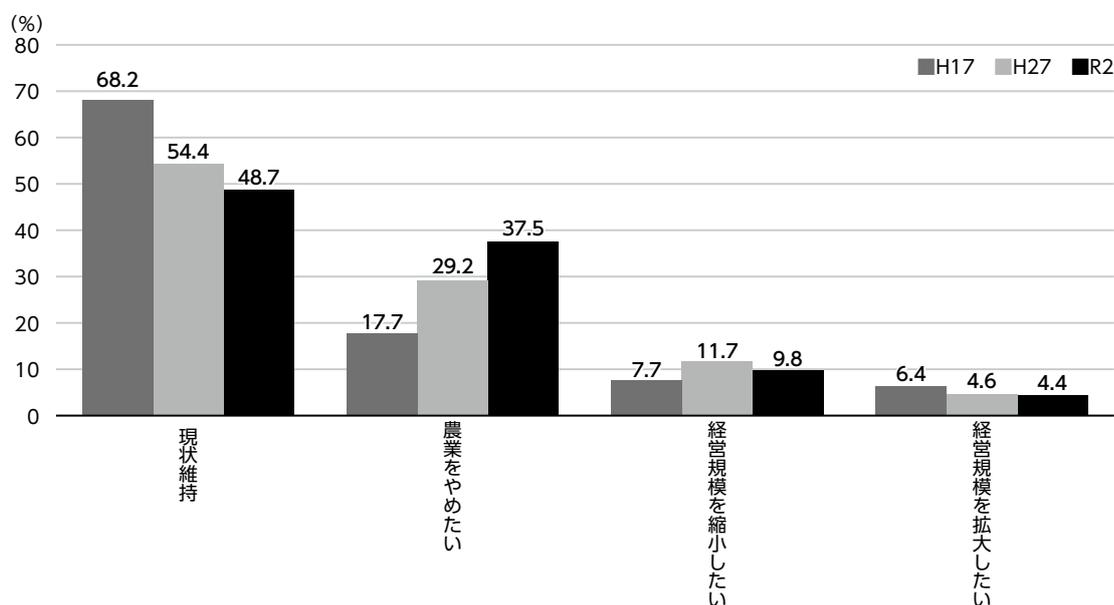
【農業収入の割合】

前回とほぼ同様の傾向がみられ、58%の人が「1割未満」と回答しており、19%の人が「1割以上3割未満」、約7%の人が「すべて」と回答している。



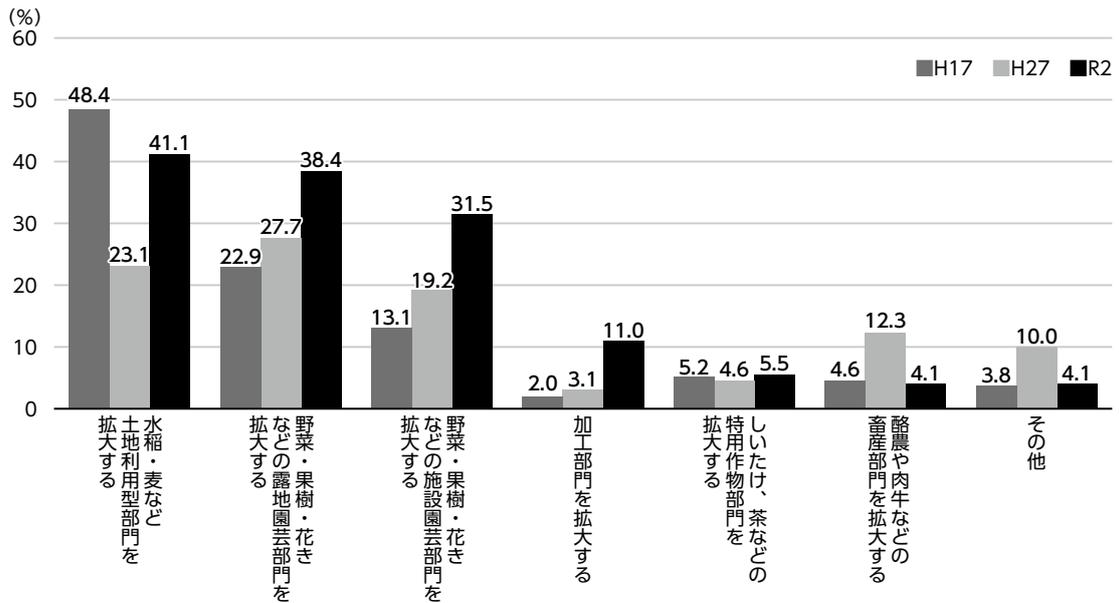
【5年後の農業経営】

前回と比較して、「現状維持」のポイントが約6ポイント減少し、「農業をやめたい」のポイントが約8ポイント増加している。



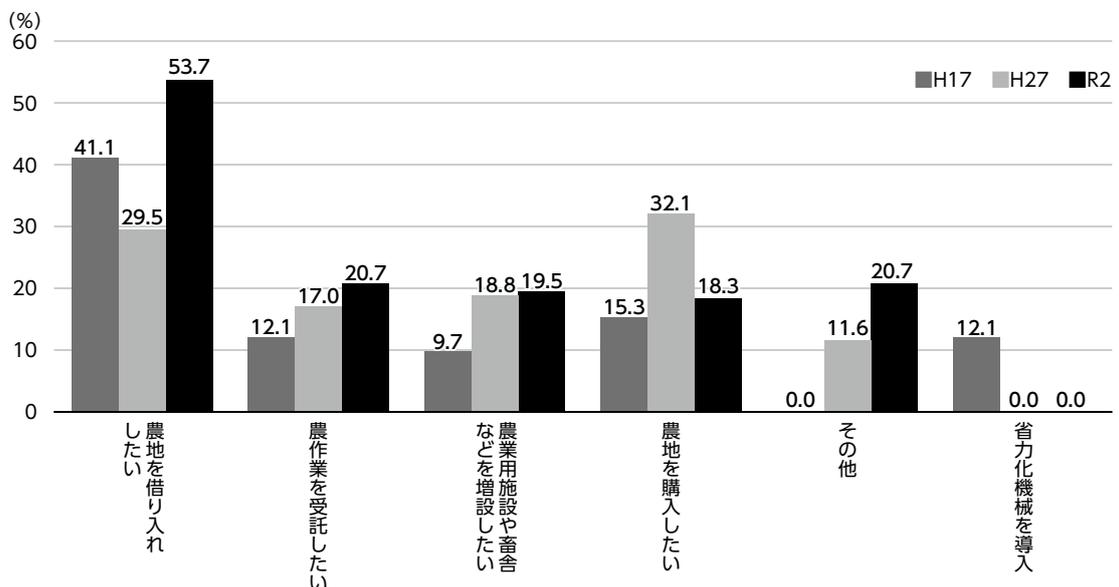
【経営規模拡大の作目】

前回もっとも高い「野菜・果樹・花きなどの露地園芸部門を拡大する」が約11ポイント増加し、今回2番目となり、前回2番目の「水稻・麦など土地利用型部門を拡大する」が18ポイント増加し、今回1番目となっている。



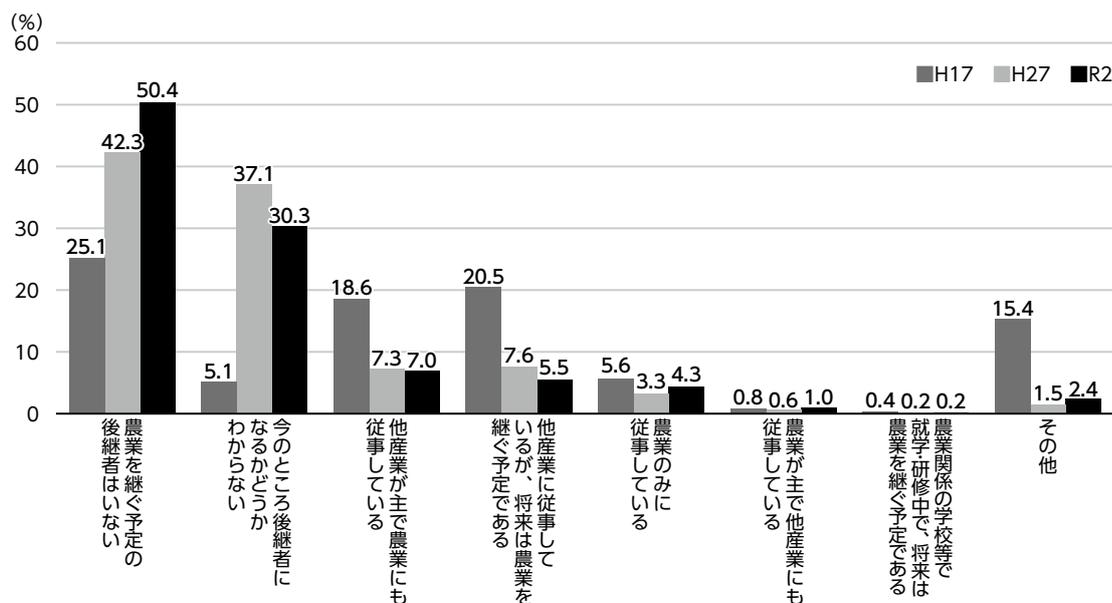
【経営規模拡大の方法】

前回もっとも高い「農地購入したい」が約14ポイント減少し、今回4番目となり、前回2番目の「農地を借入れたい」が24ポイント増加し、今回1番目となっている。また、前回4番目の「農作業を受託したい」が4ポイント増加し、今回2番目に、前回3番目の「農業用施設や畜舎などを増設したい」が1ポイント増加し、今回3番目となっている。



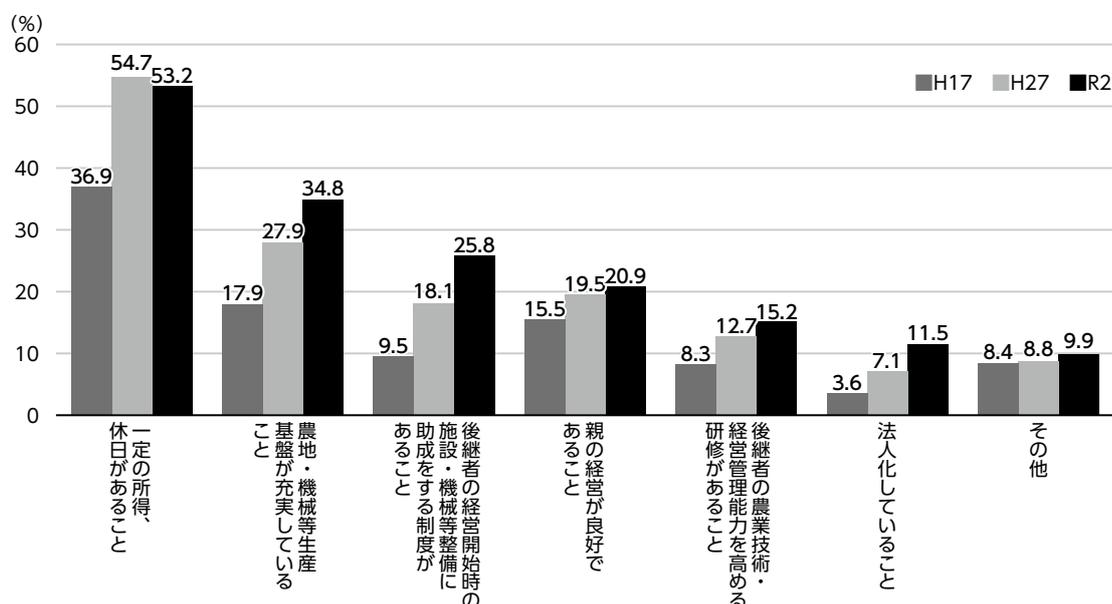
【後継者の現状】

前回とほぼ同様の傾向がみられ、約50%の人が「農業を継ぐ予定の後継者がいない」と回答しており、約30%の人が「今のところ後継者になるかどうか分からない」、7%の人が「他産業が主で農業にも従事している」と回答している。



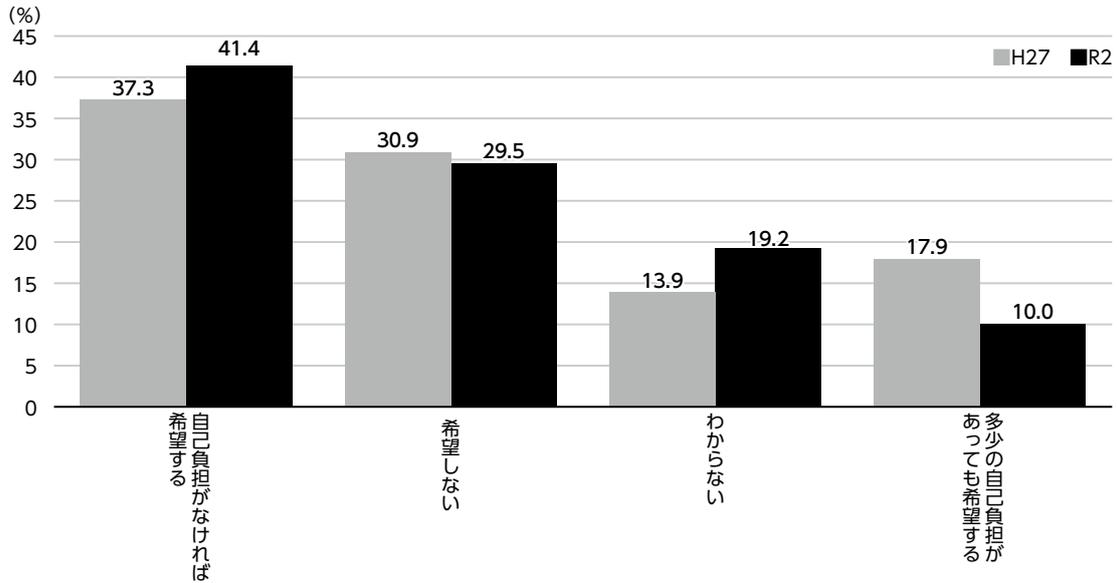
【後継者が残るために必要なこと】

前回4番目の「後継者の経営開始時の施設・機械等整備に助成する制度があること」が約8ポイント増加し、今回3番目に、前回3番目の「親の経営が良好であること」が約1ポイント増加し、今回4番目となっている。



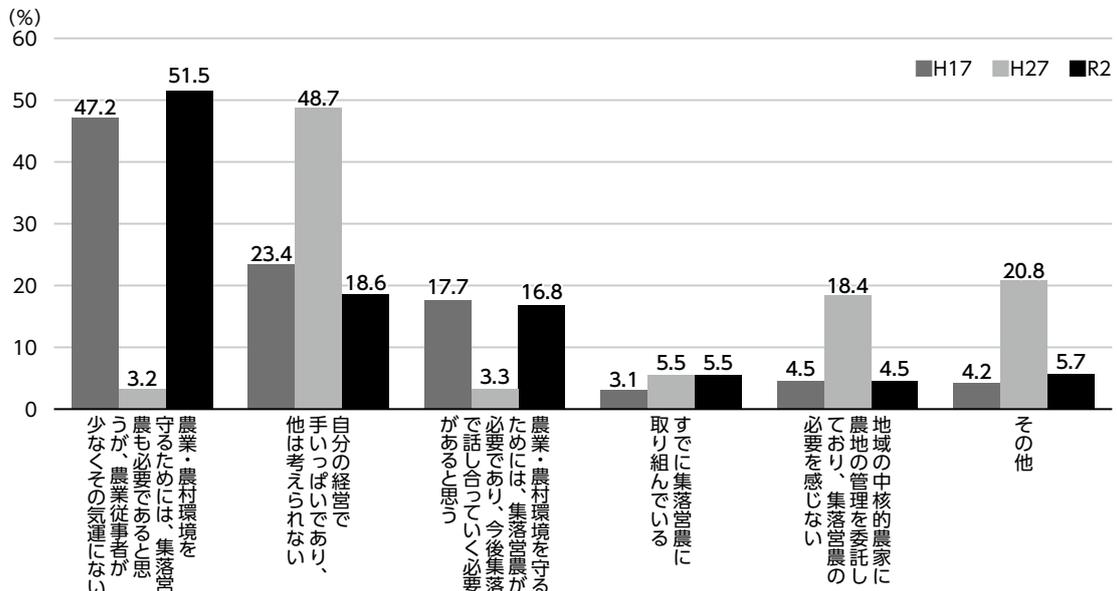
【圃場整備の実施希望】

「希望する」「自己負担がなければ希望する」「多少の自己負担があっても希望する」と回答した人が約51%、「希望しない」と回答した人が約30%となっている。



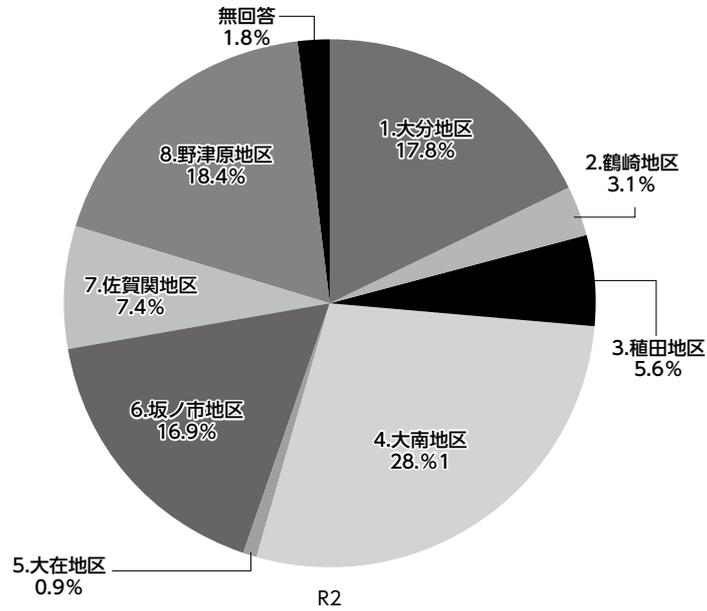
【集落営農について】

前回5番目の「農業・農村環境を守るためには、集落営農も必要であると思うが、農業従事者が少なくその気運がない」が約48ポイント増加し、今回1番目に、前回1番目の「自分の経営で手いっぱいであり、他は考えられない」が約30ポイント減少し、今回2番目に、前回4番目の「農業・農村環境を守るためには、集落営農が必要であり、今後集落で話し合っていく必要があると思う」が約14ポイント増加し、今回3番目に、前回3番目の「すでに集落営農に取り組んでいる」が増減なしの今回4番目に、前回2番目の「地域の中核的農家に農地の管理を委託しており、集落営農の必要を感じない」が約14ポイント減少し、今回5回目となっている。

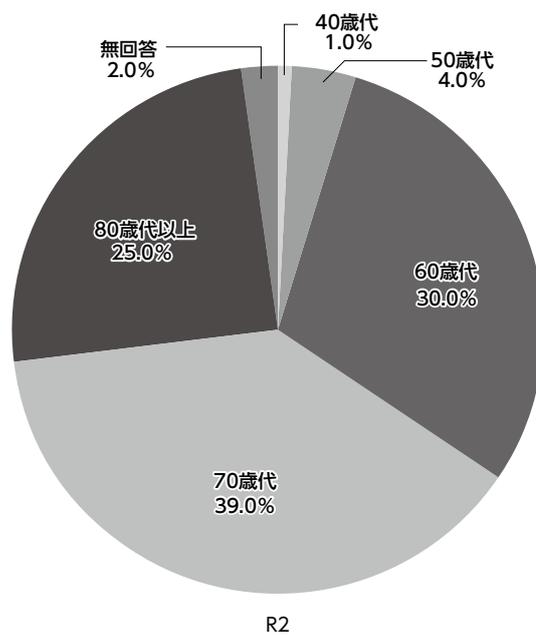


森林所有者意向調査結果

【居住地区】

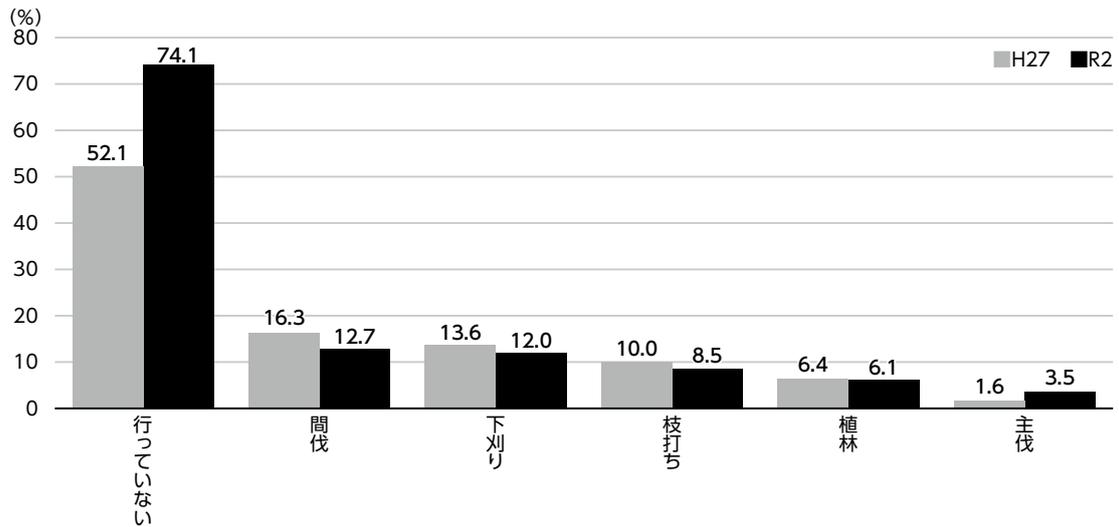


【年齢】



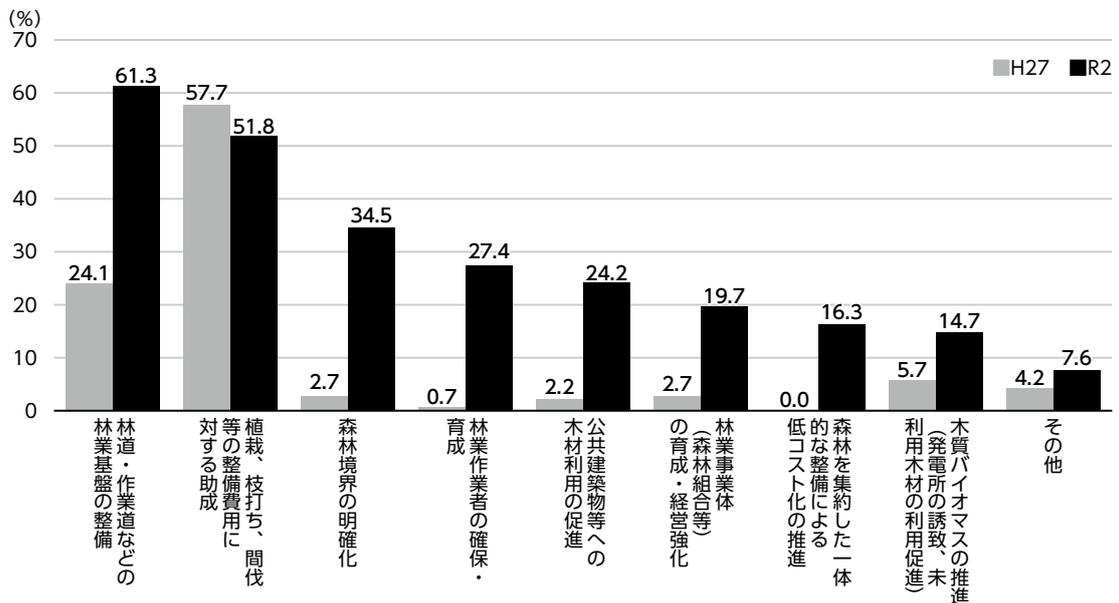
【過去10年間にいった森林の施業】

約74%の人が「行っていない」と回答しており、約13%の人が「間伐」、約13%の人が「下刈り」と回答している。



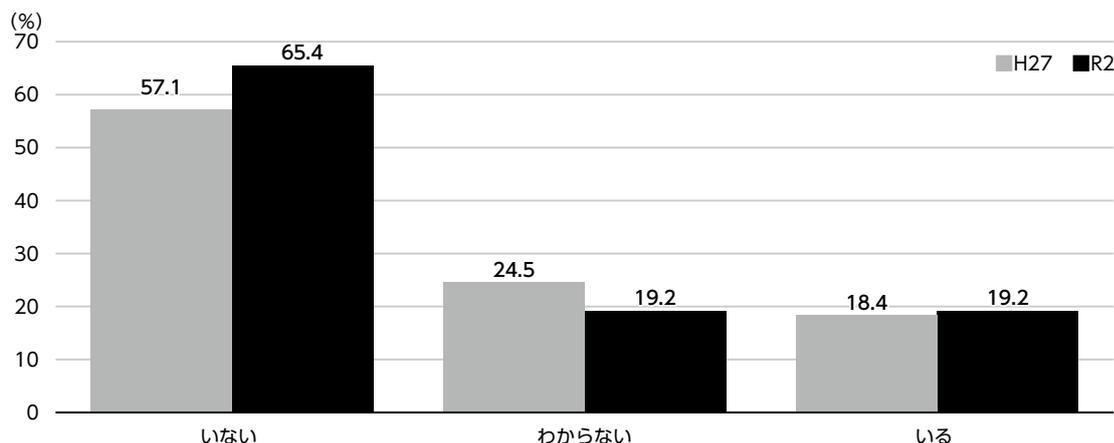
【森林整備を推進するために重視すべき点】

前回2番目の「林道・作業道などの林業基盤の整備」が約37ポイント増加し、今回1番目に、前回1番目の「植栽、枝打ち、間伐等の整備費用に対する助成」が約6ポイント減少し、今回2番目となっており、3番目以降についても順位の変動がみられる。



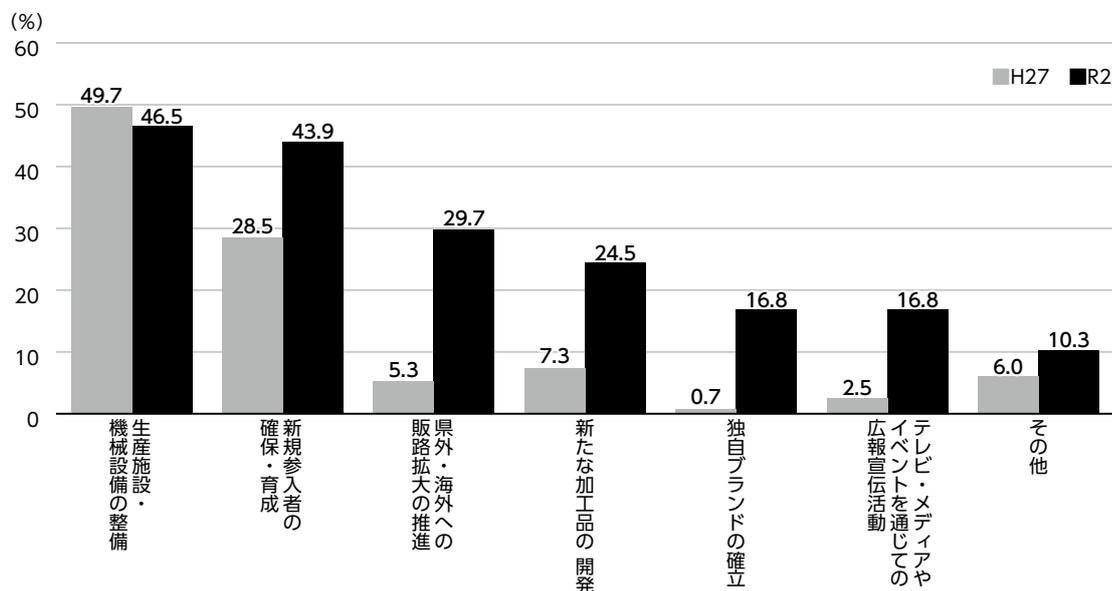
【椎茸の後継者について】

前回とほぼ同様の傾向がみられ、「後継者がいる」生産者は約19%にとどまっている。



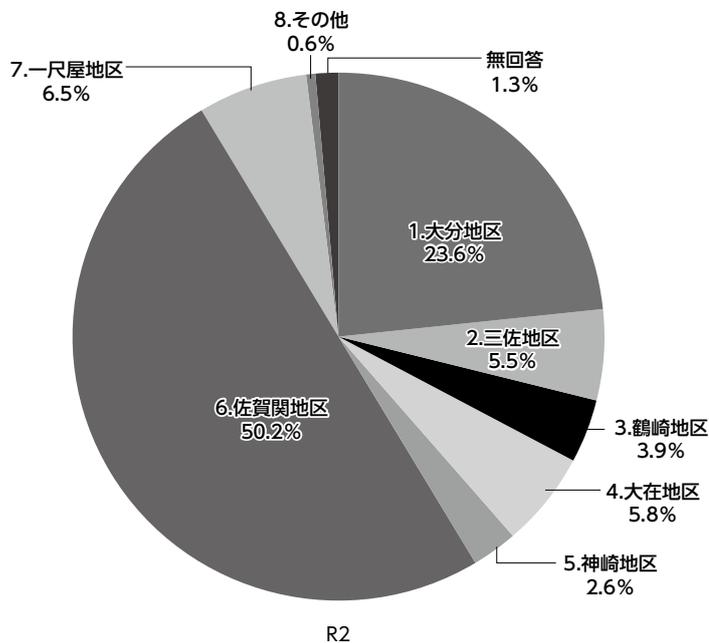
【椎茸等の特用林産物振興を図るために重視すべきこと】

約47%の人が「生産施設・機械設備の整備」と回答しており、約44%の人が「新規参入者の確保・育成」、約30%の人が「県外・海外への販路拡大の推進」と回答している。

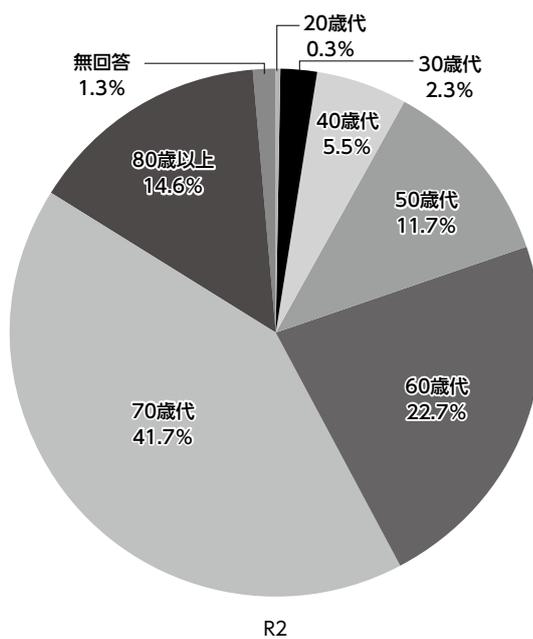


漁業者意向調査結果(海面)

【居住地区】

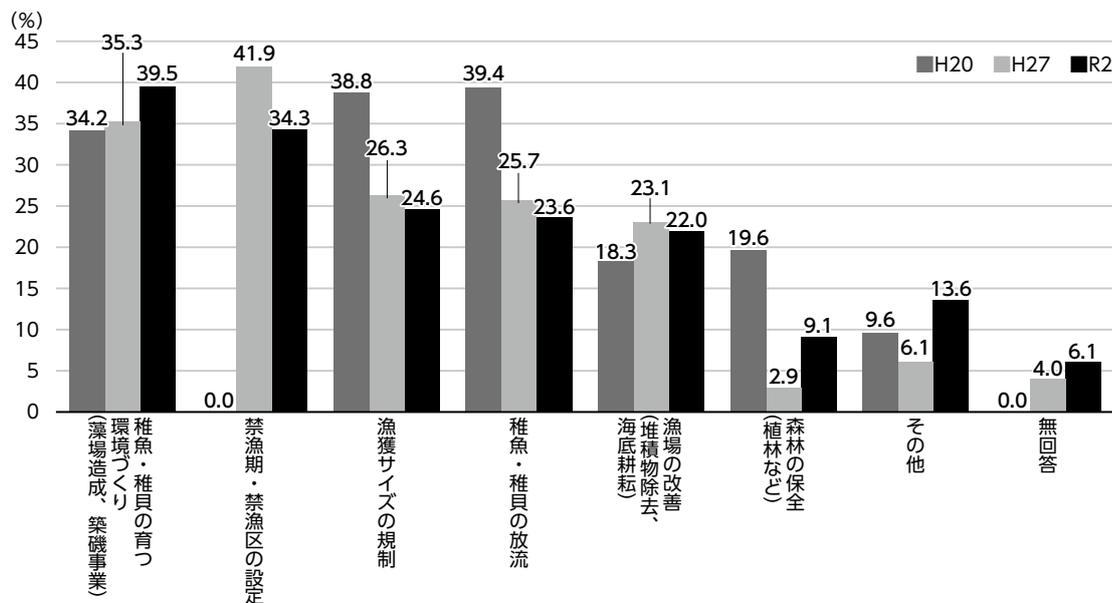


【年齢】



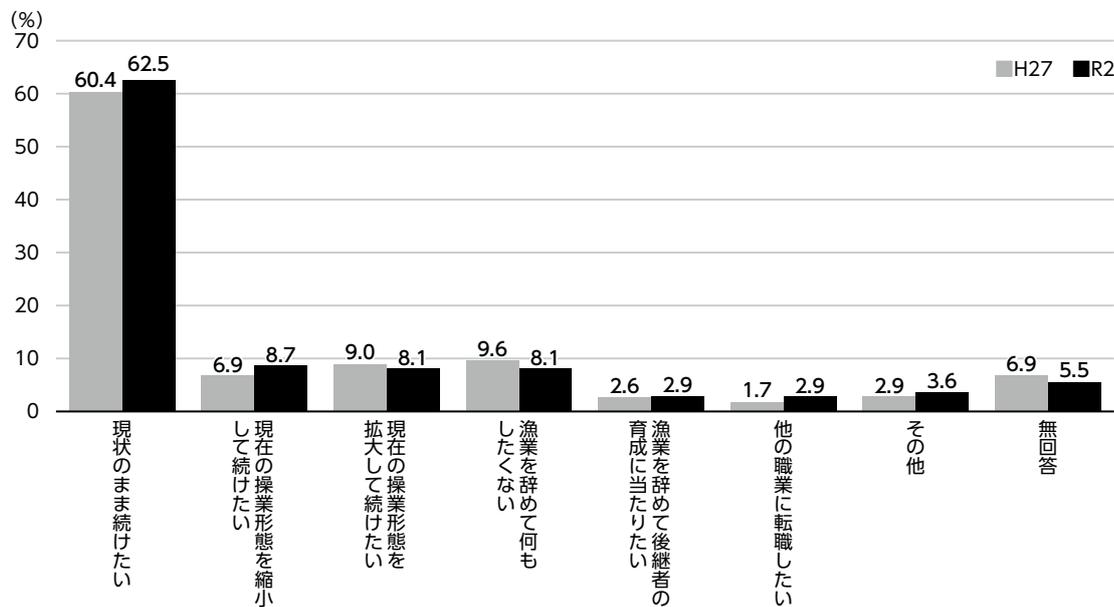
【水産資源を増やすための取組】

約40%の人が「稚魚・稚貝の育つ環境づくり」と回答しており、約34%の人が「禁漁期・禁漁区の設定」、約25%の人が「漁獲サイズの規制」と回答している。



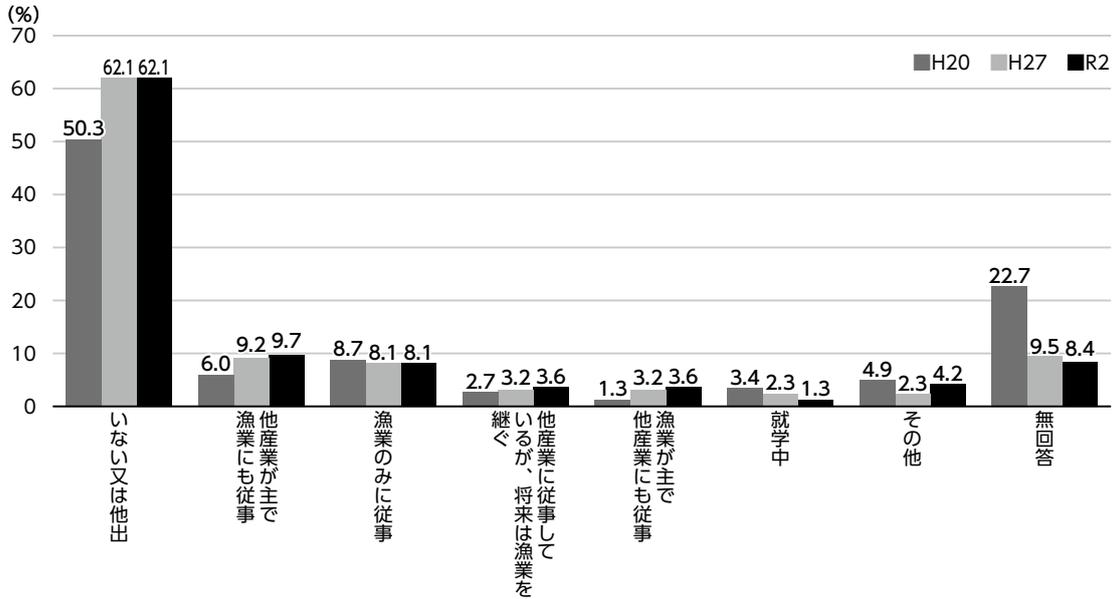
【5年後の漁業経営】

約63%の人が「現状のまま続けたい」と突出している。



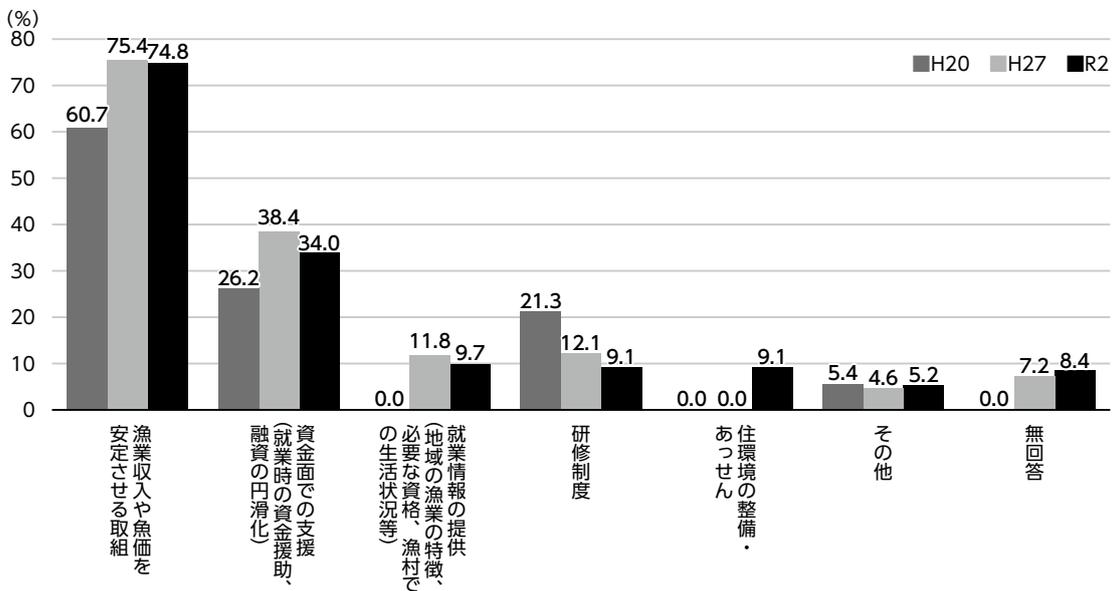
【後継者の状況】

約62%の人が「いない又は他出」と突出している。



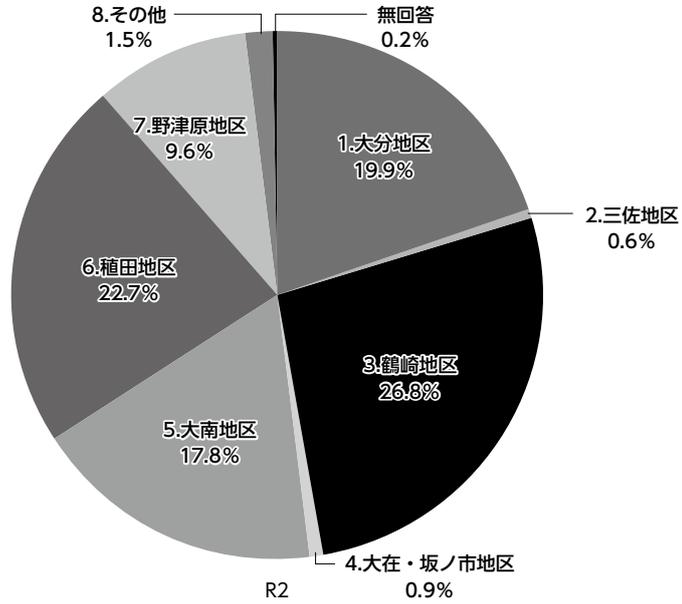
【後継者を確保するための取組】

約75%の人が「漁業収入や魚価を安定させる取組」と回答しており、34%の人が「資金面での支援（就業時の資金援助、融資の円滑化）」、約10%の人が「就業情報の提供（地域の漁業の特徴、必要な資格、漁村での生活状況等）」と回答している。

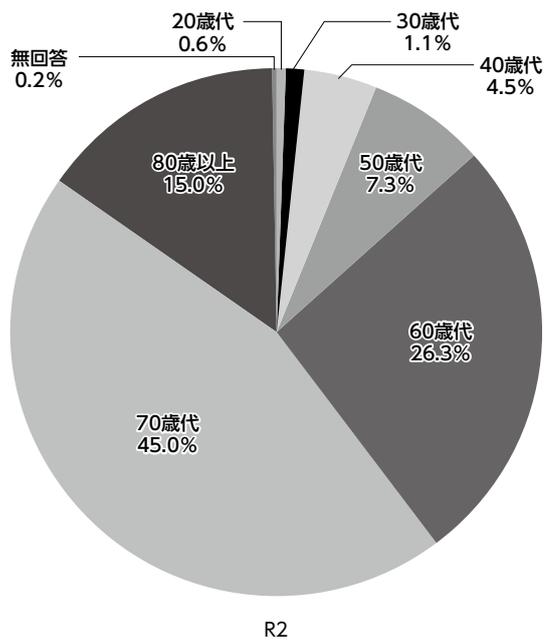


漁業者意向調査結果(内水面)

【居住地区】

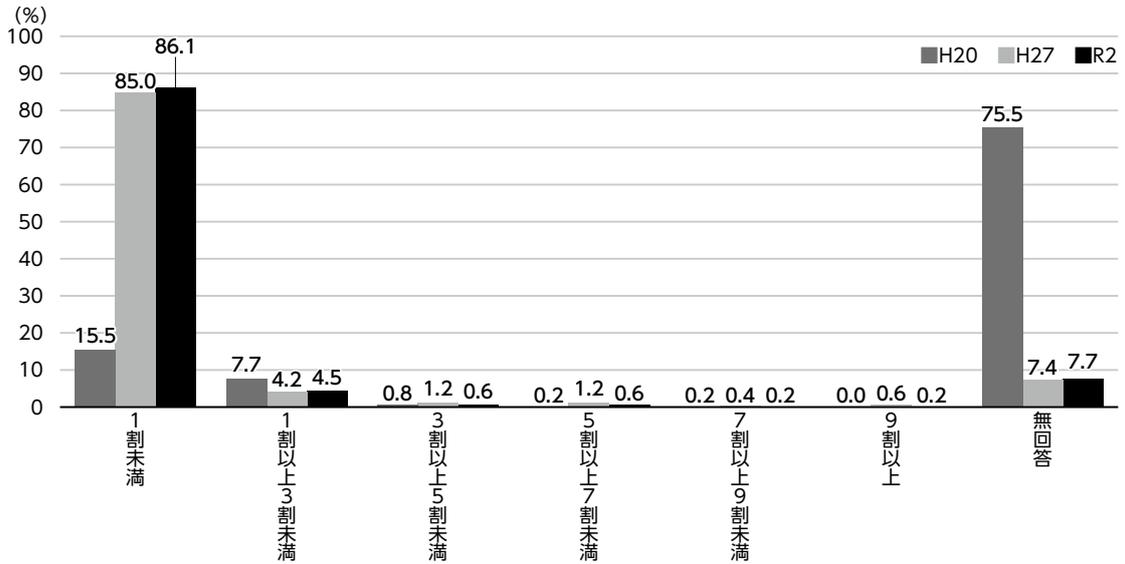


【年齢】



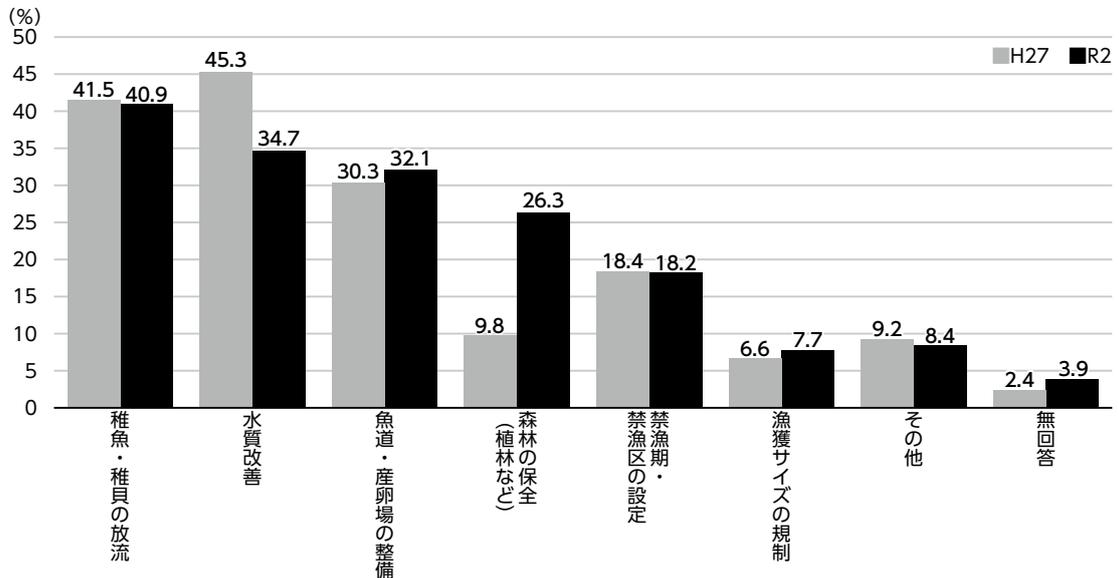
【漁業収入の割合】

約86%の人が「1割未満」と回答している。



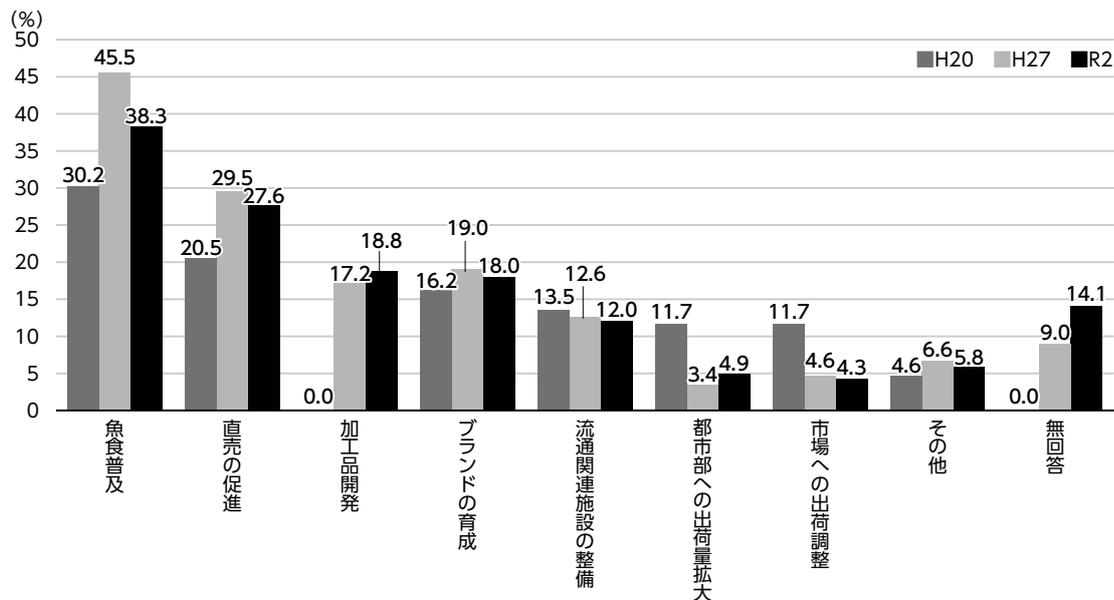
【水産資源を増やすための取組】

前回2番目の「稚魚・稚貝の放流」が約1ポイント減少し、今回1番目に、前回1番目の「水質改善」が約11ポイント減少し、今回2番目となっている。



【魚価向上のための取組】

前回と比較して、「魚食普及」が約7ポイント、「直売の促進」が約2ポイント減少し、「加工品開発」が約2ポイント増加している。



【後継者について】

前回と比較して、「必要」が約4ポイント減少し、「わからない」が約4ポイント増加している。

